

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

第2期中期目標	第2期中期計画	平成24年度年度計画	担当部署
<p>[前文]</p> <p>佐世保工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、昭和37年4月に九州で唯一の我が国最初の国立高等専門学校（以下「高専」という。）として設立され、長崎県北地域唯一の技術系高等教育機関として教育、研究の両面で重要な役割を果たしてきた。</p> <p>平成16年、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という。）の傘下となり、実践力、創造力、国際性に富む技術者の育成をさらに推進するために、第1期中期計画（平成16年度～20年度）を立て、(1)教育の一層の充実、(2)それを支える研究活動の活性化と高度化、(3)教育・研究における地域社会との連携、(4)情報発信と広報活動の強化を重点項目にあげて教育研究活動を実践してきた。</p> <p>その成果は、例えば、(1)については、JABEEプログラム「複合型もの創り工学」の認証と実施、廈門理工学院との交流による国際性涵養、キャリア教育および特別支援教育の取組、(2)については、学科間の垣根を越えた融合型研究の推進、北京大学、スウェーデン王立工科大学との学術交流協定、(3)については、西九州テクノコンソーシアムの設立による地域ニーズを取り入れた社会貢献、小中学校の理科教育支援活動の充実、長崎県内工業高等学校との連携による推薦編入学試験の実施、(4)については、ホームページの改善、広報イベント参加者4倍増、など様々な形で現れ、計画期間中に実施された大学評価・学位授与機構による高専機関別認証評価（平成18年10月実施）および計画期間後の外部評価委員会（平成20年3月実施）でも高く評価された。</p> <p>一方、社会経済環境の変化により高等教育機関における教育改善の要求が高まり、高専に対しても、中央教育審議会（以下「中教審」という。）の2つの答申「教育振興基本計画について（平成20年4月）」および「高等専門学校教育の充実について（平成20年12月）」において改善すべき方向が示され、これらの動きに並行して策定された高専機構の第2期中期目標・中期計画（平成21年3月）では、高専の今後5年間の方向が示されるとともに、各高専に対し、それぞれの特色や地域性、立地条件等に応じた個性ある発展を目指して自主的・自律的な改革を進めることが要請された。</p> <p>本校は、このような状況のもと高専機構の中期目標と中教審答申を踏まえ、さらに平成16年度～20年度の活動に対する評価事項をも参考にして、平成21年度～25年度における中期目標を以下のとおり定める。</p>			

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

第2期中期目標	第2期中期計画	平成24年度年度計画	担当部署
<p>1. 教育に関する目標</p> <p>(1) 入学者の確保</p> <p>我が国のもの創りに対する高専の役割の重大さを認識し、優秀な資質を持つ学生の確保に力をいれる。そのためには、中学生や中学教員のみでなく、小学生、保護者に対する広報活動が重要であり、本校の中期目標では、別項に広報活動に関する目標を定める。</p> <p>高専機構の中期計画では、入学者確保の数値目標として第1期中期計画で達成されなかった志願者数18,500人がそのまま残された。この数値は、志願者倍率にすると1.91倍、4高専高度化再編後の平成22年度以降には1.96倍となり、大学全入時代に多くの大学が目標とする数値に匹敵する。しかし、ますます少子化が進行する状況で、進学率約55%の高校生を対象としている大学はともかく、進学率97%で低年時浪人を避ける進学指導がなされる中学生を対象とする高専にとっては、この数値目標は極めて達成困難である。とくに本校がある長崎県は過疎化により全国平均より少子化が激しく、平成21年の県立高等学校入学試験では佐世保市内の優良進学校が定員割れを起こしたほどである。この状況で、本校がこの数年間併願を認めずに志願者倍率2倍前後で推移したことは、外部評価機関からも高く評価されている。高専機構の数値目標であり、本校は、今中期計画期間において、志願者倍率2倍を努力目標として活動したい。</p>	<p>1. 教育に関する措置</p> <p>(1) 入学者の確保</p> <p>① 広報委員会メンバーとの連携・協力の下、訪問中学校数の増加を検討するとともに、本校紹介DVD配布等により本校に対する理解を深める。</p> <p>② 学校説明会（本校で2回、地区別に長崎県・佐賀県の7カ所）および入試懇談会（中学校進路指導教諭・塾関係者対象）開催、高校説明会への積極的に参加により、本校への啓蒙活動を推進するとともに受験者の確保に努める。</p> <p>③ 学科体験方式一日体験入学の広報、公開講座・小中学校への出前授業の実施により、本校のPRに努めるとともに、地域理科教育への貢献を図る。</p> <p>④ 女子在校生および卒業生の経験を反映させた、女子中学生対象のリーフレット等を作成し、各中学校における本校志願増に努める。</p>	<p>1. 教育に関する措置</p> <p>(1) 入学者の確保</p> <p>① 5～6月と10～11月の2回、全教員で300校以上の中学校訪問を実施し、さらに学習塾訪問も実施することで、前年度同様2倍以上の志願者数を確保する。</p> <p>② 学校説明会（本校で2回、地区別に長崎県・佐賀県の7カ所）及び入試懇談会（中学校進路指導教諭・塾関係者対象）を開催するとともに高校説明会に積極的に参加し、本校への啓蒙活動を推進し志願者確保に引き続き努める。</p> <p>③ 全学科体験方式の一日体験入学を実施する。また、公開講座、小中学校への出前授業及び「おもしろ実験大公開」を実施し、本校のPRに努め、地域理科教育への貢献を引き続き図る。</p> <p>④ 女子受験生増加のため高専機構が作成した女子中学生対象のリーフレット等の配布を引き続き行う。</p> <p>⑤ 現在佐世保、長崎、諫早、唐津の4箇所で開催している入学試験を継続して実施し、志願者数確保に引き続き努める。</p>	<p>教務主事室</p>
<p>(2) 教育課程の編成</p> <p>i) コース制の導入</p> <p>社会・経済構造の変化、産業の多様化、技術の高度化、地域社会のニーズを踏まえ、既存の学科再編や新分野への展開が求められている（中教審）。しかしながら、学科定員40名が定められた法規の範疇で、学科の増設や教員の増員なくして、新分野に対応する教員を一度に揃えることは不可能で、新学科の設置は実現困難である。そこで、産業界や地域社会のニーズに即したコース制を導入するとともに、コース制運用の経過と社会のニーズを踏まえて学科再編の是非を検討する。</p>	<p>(2) 教育課程の編成</p> <p>i) コース制の導入</p> <p>① 既存学科の枠を排除した、新分野展開型コース（常設型）、社会ニーズ対応型コース（プロジェクト型）の制度導入を行う。</p> <p>② 新コースにおける必修科目、選択科目、他学科開放科目等の設定を行う。</p> <p>③ コース制導入による教育課程再編に合わせて、教養科目と専門科目の教員間連携を進め、教育研究充実のための教員組織等について検討する。</p>	<p>(2) 教育課程の編成</p> <p>i) コース制の導入</p> <p>① コース制導入WGを組織し、国際技術者コース、環境エネルギーコースなどの社会ニーズ対応型コース（プロジェクト型）制を第4学年対象に導入する。</p> <p>② コース制導入WGの論議の結果を踏まえ、学修単位の運用方法及びカリキュラム編成について引き続き検討を行う。</p> <p>③ 一般科目各教科と専門学科との意見交換会を定期的に開く。また、必要に応じて、専門学科と一般科目間で互いの会議に出席する等の双方向的な交流をさらに深める。</p> <p>④ コース制度導入を視野に入れ、一般科目各教科と専門学科とのさらなる教員間の連携を深め、制度導入に伴う課題等に対応できるシステムを構築する。</p>	<p>教務主事室</p> <p>一般科目・教務主事</p> <p>一般科目</p>

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

<p>ii) 専攻科の充実</p> <p>技術の高度化に伴う技術者の高学歴化に伴い、高専生の進学率が増加するなかで、専攻科が技術者育成の複線化の一つとしてクローズアップされ、 [高専準学士課程] → [大学編入] → [就職または大学院進学] [高専準学士課程] → [専攻科進学] → [就職または大学院進学] の違いを明確にした専攻科の充実策が要請されている。 本校は、準学士課程において体験的学習に重点をおいて専門技術者の基礎を養成し、大学編入を専門知識の深化、専攻科進学を複眼的視野の涵養と捉え、専攻科に対する学生のニーズ（進学希望者の増加）および企業のニーズ（求人増加）も踏まえて専攻科の充実を図る。</p>	<p>ii) 専攻科の充実</p> <p>① 技術者教育の高度化・多様化に対応する教育プログラムを編成し、1専攻多コース制へ移行する。さらに、社会ニーズ対応型コース（プロジェクト型）も試行する。 ② 進学希望者の増加および企業求人数増加に対応するため、学生のための教育研究用設備の充実を図るとともに、コース制導入に合わせて、定員を現状の1.5倍程度へ増員する。 ③ 複数の専任教員を配置し、多様な学生進路に対応した柔軟な指導体制を構築する。 ④ 複眼的視野の涵養のため、J A B E E 対応型カリキュラムに基づく複合・融合型教育（演習、実験、ゼミ）を継続・発展させる。 ⑤ 特徴ある教育システムとして、地域連携型キャリア教育や、国際的視野の涵養のため、現状の中国短期交換留学、海外インターンシップ等の継続・発展を図る。 ⑥ 技術士1次試験受験の奨励により教育の質の保証を図るとともに、その成績により総合試験を免除するシステムを継続・発展させる。</p>	<p>ii) 専攻科の充実</p> <p>① 今年度導入した「1専攻制」の定着を図るとともに、課題の抽出を行う。 ② 教育研究用設備の整備を継続して進める。 ③ 「1専攻制」導入に合わせて、継続して学科横断的な指導体制の整備を図る。 ④ 「1専攻制」導入に合わせて、複合・融合型教育（演習、実験、ゼミ）を継続・発展させる。 ⑤ 地域共同テクノセンター新設に合わせて、地域連携型キャリア教育を継続・発展させるとともに、引き続き県研究機関との連携を図る。 ⑥ 継続して本校の国際交流事業への参画を図る。 ⑦ 技術士1次試験受験を奨励し、合格率50%以上の達成を目指すとともに、その成績により総合試験を免除するシステムを継続・発展させる。 ⑧ 学士取得合格率95%以上の達成を目指す。 ⑨ 今年度からの専攻科修了要件の変更について、円滑な移行を図るとともに、移行に伴う教育の質の低下の防止を図る（特にTOEIC要件）。</p>	<p>専攻科</p>
<p>iii) カリキュラムの改善</p> <p>技術の高度化に伴い技術者に必要な知識は増大かつ多様化しており、学校での対応には限度がある。また、情報化社会の到来で多くの情報源から知識が得られるようになり、知識伝達場としての高等教育機関の役割は小さくなった。情報化社会における技術者教育で求められるのは、多くの大学で行われているような知識伝達型教育ではなく、多岐の情報源から新しい知識を得るために必要な基礎学力の取得、専門知識の基盤となる考え方や体系の教示であり、知識を活用する力を養うことである。 このような状況の中で、従来の高専教育についていけない学生が増加し、高等教育機関としての基礎学力の在り方や基礎専門知識の教授法の見直しの必要性も出ている。 一方では、国際性涵養やキャリア教育推進のための</p>	<p>iii) カリキュラムの改善</p> <p>① 学修単位の有効運用により学生の教育研究活動時間を確保し、知識活用型教育、基礎学力強化対策、キャリア教育等に活用する。 ② 科学技術者教育として必須の基礎的専門科目および高度技術者養成を目的とする応用科目を厳選し、単位数見直しを含めたカリキュラムの再編成を実施する。 ③ 科学技術者としてのいっそうの社会性、人間性向上を図るため、教養科目における教育方法充実策を検討し試行する。 なお、上記計画達成のためのロードマップを作成し、各学科で次の取組を行う。</p>	<p>iii) カリキュラムの改善</p> <p>① 学修単位の有効運用による学生の教育研究活動時間の確保に向けて、カリキュラムの改善策として第4学年全学科に知識活用の時間を設け、知識活用型教育、基礎学力強化対策、キャリア教育等に活用する。 ② 一般科目各教科主任によるWGを立ち上げ、学修単位のより具体的・有効的な運用方法を検討する。特に低学年も含めたカリキュラム再編成による基礎学力強化・習熟度別授業対策等について具体的に検討する。 ③ 平成25年度機関別認証評価の受審に向け、外部評価委員会を開催する。外部評価委員が取りまとめた評価結果報告書をホームページ等で広く公表するとともに、本校の教育課程及び教育システム全体について点検を行い改善を図る。</p>	<p>教務主事室 教務主事室及び一般科目</p>

<p>新しい教育プログラムが追加されたことに加えて、入学生の学力低下に伴う個別指導の必要性も増え、教員の過剰負荷や時間外労働の問題が、本校第1期中期計画期間終了後の外部評価委員会で指摘されている。上記の点に鑑み、各学科において、基礎学力の取得および専門知識の体系化に必要な講義を厳選し、知識活用型教育、教育改善プログラム、学力不足学生対策等を授業時間内で行えるようなカリキュラムの再編および教育手法の改善を行う。また、知識活用型教育のためのプログラム開発を行う。</p>	<p>【機械工学科】</p> <p>① 3年生における「ものづくり総合実習」を引き続き工夫改善し、基礎となる設計・製図や加工技術に関する知識の確実な修得を図る。</p> <p>② メカトロニクス分野の理解度向上のため、教材や実験装置の開発を行う。</p> <p>【電気電子工学科】</p> <p>① 低学年学生のリメディアル教育の一環で、学習スキルとして講義を受講する際のノート作成能力を涵養する。</p> <p>【電子制御工学科】</p> <p>① 系統的な内容となる工学実験・実習を検討し、理解の深化を図るとともに問題解決能力の涵養を図る。</p> <p>【物質工学科】</p> <p>① 実験内容への理解の深化とコミュニケーション能力の醸成を図るため、工学実験へ複数学年編成を導入し、上級生は応用的な実験を行うとともに下級生の実験およびレポートの指導を行う。</p> <p>② インターンシップおよび卒業研究への実践的対応力の強化を図るため、4年生前期に機器分析実験を編成する。</p>	<p>【機械工学科】</p> <p>① 実習においてゴーグル・安全靴の着用を徹底し、安全意識を高める等、安全教育を充実させる。また、ものづくり総合実習において製作する減速機の個数を減らして作業量を減少させ、代わりに製作工程を見直すとともに、作業手順が学生に正確に伝わるように工程表を作成し、加工技術に関する知識がより確実に修得できるようにする。</p> <p>② 本科4年生の機械工学実験におけるメカトロニクスに関連する実験テーマとして、これまで実施されていた電子工学に関連するテーマの内容を見直すことで、より実務的な実験・実習を行う。また、メカトロニクスにおいて基本的な技術といえる回転角度センサの信号に対し、計算機を援用して扱うことを習得するテーマを新たに新設する。</p> <p>【電気電子工学科】</p> <p>① リメディアル教育の一環として、ノート作成能力涵養のために、第1学年、第2学年、第3学年、第4学年まで調査学年を増やして実施する。ノート作成能力が学生の各能力とどのように関連しているかを調査し、教育の質の向上・改善に努める。</p> <p>② 資格試験に関するポートフォリオ型点検シートを活用して学生の積極的な学習姿勢を養い、専門領域における基礎学力の定着を図る。</p> <p>【電子制御工学科】</p> <p>① これまで行ってきた工学実験・実習と座学との連携授業が有効な教育効果を上げているか調査するとともに、工学実験・実習の年次学習内容が系統的な広がりを持つように高学年における内容を検討する。</p> <p>【物質工学科】</p> <p>① 複数年編成の物質化学実験を開始する。 ・4年生による3年生への実験説明(TA)を導入し、教育効果の向上を図る。 ・授業との連動による教育効果の向上を図る。</p> <p>② 4年生向け機器分析実験テキストの作成および編集を完了する。</p> <p>③ 装置の更新による学生実験の充実を検討する。</p>	<p>機械工学科</p> <p>電気電子工学科</p> <p>電子制御工学科</p> <p>物質工学科</p>
---	---	---	--

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

	<p>【一般科目】</p> <p>① 一般科目と各専門学科との連携の下に、授業の内容、進度、教授方法等について検討し、学生の学習能力向上を図る。</p>	<p>【一般科目】</p> <p>① 一般科目の数学科・英語科と、4つの専門学科の代表者との会議を実施し、授業の内容等、専門科目と一般科目の連携などに関して検討を行う。</p>	一般科目
<p>iv) 国際性の涵養</p> <p>グローバル社会における技術者育成の必要性に鑑み、国際性を涵養するための教育を継続して行う。</p>	<p>iv) 国際性の涵養</p> <p>① 廈門理工学院との交流活動を継続し、海外インターンシップ事業の発展を図る。</p> <p>② 4年生海外工場見学を継続し、単位化を図る。</p> <p>③ スウェーデン王立工科大学等（交流協定締結校）との交流活動の継続的発展を図るとともに、韓国インハ大学等との交流協定締結を検討する。</p> <p>④ 九州・沖縄地区高専とシンガポール・ポリテクニクとの包括提携を活用し、学生の国際性の醸成を図る。</p>	<p>iv) 国際性の涵養</p> <p>① 廈門理工学院との交流活動を継続し、両校学生・教員の相互交流及び本校学生の廈門FDK有限公司でのインターンシップなど交流事業の推進を図る。</p> <p>② 第4学年の海外工場見学として、電気電子工学科学生の中国（廈門市）への派遣に加えて、機械工学科・電子制御工学科・物質工学科の全学生をシンガポール・台湾等へ派遣する。</p> <p>③ スウェーデン王立工科大学や仁荷（インハ）大学（韓国）等との国際交流事業について検討し、交流活動の継続的発展を図る。</p> <p>④ 高専機構主催の第6回国際工学教育研究集会（ISATE2012）（北九州高専が主催）に参加し、本校の取組に関する発表を行う。また、シンガポールのポリテクニクとの包括協定を有効に活用し、第4学年機械工学科の海外工場見学を実施する。</p>	国際交流専門委員会 （教務主事室）
<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>高専の教育の特色を理解した優れた教員を採用するとともに、各教員の教育力の向上に努める。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>① 新任採用に際し、以下の事項を実施検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用は公募制とし、模擬授業・プレゼンテーションを義務化する。 ・教員構成は、博士（専門科目70%）および修士（理系以外80%）、他機関・企業経験者を60%以上とする。 ・女子教員の増加を図るとともに、技術士、工学教育士の資格取得者も新任採用条件として考慮する。 <p>② 教育力向上策として以下の事項について実施検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修を年4回以上実施し、保護者及び教員相互の授業参観、学生による授業評価を毎年行う。 ・高専間教員交流制度の活用、教員顕彰制度を継続する。 ・低学年教育連絡会を実施し、教育方法の改善を行う。 ・自啓録の改訂と活用を行い、教員キャリアポートフォリオの作成を検討する。 	<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>① 新任教員採用に際し、以下の事項を引き続き実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募制とし、模擬授業・プレゼンテーションを行う。 ・女子教員の増加を積極的に図るとともに、技術士、工学教育士の資格取得者も新任採用条件として考慮する。 <p>② 教育力向上策として以下の事項について引き続き実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修を実施するとともに、保護者及び教員相互の授業参観、学生による授業評価を行う。 ・高専間教員交流制度を活用した交流を推進する。 ・教員顕彰制度を継続する。 ・自啓録の改訂と活用について引き続き検討する。 <p>③ 女性教職員が乗降しやすいように広めの駐車場を確保する。</p>	教務主事室

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

<p>(4) 教育の質の向上のためのシステム 教育の質の向上を図るため、自己点検・評価を積極的に行い、評価結果に基づいて改善を行う。</p>	<p>(4) 教育の質の向上のためのシステム</p> <p>【本科】</p> <p>① 教育方法改善共同プロジェクト等に積極的に参加し、教育方法の改善を行う。</p> <p>② 学年担任間の連携強化により、よりきめ細やかな学生指導を図る。</p> <p>③ 学生教育を側面からサポートする出欠管理システム、進路情報検索システム等のキャリアデータベースシステムの整備・拡張を行う。</p> <p>④ 4年生時に学生全員が企業等の現場において、工場実習（インターンシップ）の体験を通して、現実の課題に取り組むことにより、実務能力を高め、職業意識の育成を図る。また、自己の職業適性や将来設計について考えさせ、進路選択に活用する。</p> <p>【専攻科】</p> <p>① 学生の成績の自己管理、教員のチェック等に有効な、専攻科の「自己点検システム」を継続・発展させる。</p> <p>② 専攻科・本科間の教育連携システムの構築を図るためティーチングアシスタント制度や、ファシリテータ制度等を継続・発展させる。また、本科学生の落ちこぼれ、伸びこぼし等に対する補習教育等への参画を試行する。</p> <p>【本科・専攻科共通】</p> <p>① 自己点検・評価委員会、教育システム点検・改善委員会を中心に、自己点検・評価を行い、教育の質の改善に努める。</p> <p>② J A B E Eおよび高専機関別認証評価の活用により、教育改善を進める。 ・平成21年度にJ A B E Eの継続審査を受け平成26年度までの認定を受ける。 ・平成25年度までに高専機関別認証評価を受け、引き続き高い評価を得られるように努める。 ・上記の一連の活動を通し学内の教育システムの改善を進め、P D C Aサイクルにより教育改善を行う。</p> <p>③ 他高専、大学の交流・調査を行い、教育改善の参考とする。</p> <p>④ 教育改善のための支援制度に積極的に応募する。</p> <p>⑤ 西九州テクノコンソーシアム（以下「N T C」という。）の組織力を活用し、学外人材を教育カリキュラムに</p>	<p>(4) 教育の質の向上のためのシステム</p> <p>【本科】</p> <p>① 全国高専教育フォーラム・教育教員研究集会などに積極的に参加し、教育方法の改善を行う。</p> <p>② 一般科目、各専門学科の枠組みを越えた低学年担任連絡会を定期的に開催する。</p> <p>③ 出欠管理システム、進路情報検索システム等のキャリアデータベースシステムの整備・拡張を引き続き行う。</p> <p>④ 第4学年全員に工場実習（インターンシップ）を体験させる。</p> <p>【専攻科】</p> <p>① 「1専攻制」導入に合わせて、専攻科の「自己点検システム」の見直しを行う。</p> <p>② 専攻科・本科間の教育連携システムの構築を図るためティーチングアシスタント制度や、ファシリテータ制度等を継続・発展させる。</p> <p>【本科・専攻科共通】</p> <p>① 教育システム改善・点検委員会において、教育の質の改善のためのP D C Aサイクルが正常に機能していることを確認する。</p> <p>② 平成25年度の機関別認証評価受審に向けた準備を行う。また、平成27年度のJ A B E Eの継続審査にスムーズに対応できるように、教育システムのスパイラルアップを図る。</p> <p>③ 機関別認証評価を受審済みの高専及び機関別認証評価に関する研修会等に積極的に教員を派遣し、教育改善の参考にする。同時に、収集した情報を教員全体に報告し、意識向上を図る。</p> <p>④ 西九州テクノコンソーシアム（以下「N T C」という。）との連携により企業在籍者を非常勤講師として採用し、研究活動の促進、実践的な技術者教育を行うシス</p>	<p>教務主事室</p> <p>専攻科</p> <p>教育システム点検・改善委員会</p>
--	---	--	---

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

	<p>参画させ、より実践的な技術者教育を行う。</p> <p>⑥ 本科生へWeb環境を用いた学生自身が自発的に進める学習成果の自己点検システムを導入する。</p>	<p>テムの構築に努める。</p> <p>⑤ 九州沖縄地区の高専が共同で実施するサマーレクチャー等に積極的に参加する。</p>	
<p>(5) 学生支援・生活支援</p> <p>i) キャリア教育の推進</p> <p>若者の職業意識およびキャリア意識の低下が社会問題となり、平成20年12月に文部科学大臣より中教審に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が諮問された。高専の職業教育に対する評価は大学に比して高く、企業からの求人倍率はよいが、却って職業選択を安易に考え、就職後の職場不適合者や早期離職者が出る。この問題を解消するため、キャリア教育を継続して行う。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援</p> <p>i) キャリア教育の推進</p> <p>① PBL教育を継続し、学生自身のキャリア形成教育の涵養を図る。</p> <p>② 教務主事室との連携により、出席管理システムの改善に努める。</p> <p>③ 学生に対する進路情報提供（電子ポートフォリオを含む）等の電子化を行う。</p> <p>④ キャリア教育にポイント制を導入し、学生の意識向上を図る。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援</p> <p>i) キャリア教育の推進</p> <p>① PBL教育（グループワーク）を継続し、学生自身のキャリア形成教育の涵養を図る。</p> <p>② 進学検索システム、求人検索システムの活用を促進し、学生・保護者・教職員に進路情報を提供する。</p> <p>③ 企業出身のキャリアコーディネータを採用し、学生に対する進路の相談環境を充実させる。</p> <p>④ 職業意識を涵養するため、低学年からの工場見学及び講演会を実施する。</p>	<p>キャリア教育支援室</p>
<p>ii) 学生の生活指導および課外活動の支援</p> <p>学生の社会性、人間性を育む手段として、学生の生活指導ならびに、課外活動支援体制を継続・改善する。</p>	<p>ii) 学生の生活指導および課外活動の支援</p> <p>① 学生の社会性の未成熟化傾向を踏まえ教員が一致して学生への生活指導を行いやすくするために、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導を要する学生の基礎情報をデータベース化し、教員全体での共有化を図る。（必要な指導項目、過去の違反事項など） ・教員の学生指導力向上のための研修会・講演会を開催する。 <p>② 学生に対しては、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種式典、集会等における教員講話や外部講師による講演会等の実施により生活指導施策の充実を図る。 ・学生の課外活動充実と過大化傾向の教員負担軽減の両立を図るため、学生会との協議の下に次の取組を行う。 ・クラブ数の削減に向けてのルールを明確化する。 ・課外活動指導に対する負担を平準化する仕組みづくりを行う。 ・課外活動に対して、保護者等の支援を得やすくするための仕組みづくりを行う。 	<p>ii) 学生の生活指導および課外活動の支援</p> <p>① 教職員に対し、学生指導や生活サポートの方法等についての知識を深め、実践力を身に付けるために専門家を招いて講演会等を開催する。</p> <p>② 学生に対しては以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア) 新入生を対象に、本校生にふさわしい学習習慣・生活習慣を身に付けることを目的に「新入生オリエンテーション」を実施する。 イ) 指導的な立場にある学生のリーダーシップを育成し、当面する諸問題を解決する能力を高めるために「リーダー研修会」を実施する。 ウ) 部活動・同好会活動において、専門の知識を持った指導者を招き、指導や助言を仰いで、技術力の向上および運営の活性化を図る。 エ) 薬物やタバコの有害性を認識させ、学生の心身の健康を守ることを目的として、講演会等を開催する。 オ) 3年生を対象に、専門課程における学習意欲を高め、団体生活の意義を認識し、社会人になる準備段階として規律ある生活習慣を身に付けさせるため、1泊2日の合宿研修を実施する。 	<p>学生主事室</p>
<p>iii) 学寮の整備・運営</p> <p>学寮の整備を行うとともに、寮生会を支援し学生の自主性により寮生活を充実させる。</p>	<p>iii) 学寮の整備・運営</p> <p>① 学生の50%程度が入寮している現状を踏まえ、パソコンの設置台数増加、および教養図書充実を図り、学習環境改善に努める。</p> <p>② 消灯などの省エネ活動に努め、学寮ならびに居室の</p>	<p>iii) 学寮の整備・運営</p> <p>① 寮内のネット環境整備のため無線LANの導入を検討する。また、教養図書の充実のため現有図書の整備を行う。</p> <p>② 引き続き光熱水料等の省エネ活動を推進し、居室の自</p>	<p>寮務主事室</p>

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

	<p>自主的管理を促す。</p> <p>③ 寮改善の参考とするために、定期的な寮生へのアンケートおよび退寮時、卒業時のアンケート調査を実施する。</p> <p>④ 集団課業（ラジオ体操）を含め、行事、規則、指導要領等の見直しを行う。</p> <p>⑤ 本校の立地条件に起因する諸課題（カビ多発、異臭発生等）の早期改善を図り、快適な学びと生活の場としての寮環境の確保を図る。</p>	<p>自主的管理について指導するとともに、共用箇所の電源等の自動化（センサー式）を図る。また、男子風呂の燃料費削減のため、エコ給湯への予算化を目指す。</p> <p>③ 継続的に実施中の食事アンケートおよび寮生活アンケートとともに、卒業時のアンケート調査も実施し、寮改善の参考とする。</p> <p>④ 引き続き、行事や規則、指導要領等について、現在の学寮の状況に対応するものとなるよう、改善点等について検討する。</p> <p>⑤ 学寮の環境整備については、次のことを行う。 ア) 居住環境改善のために年次計画で行っている寮室の改修について、本年度は寄宿舍B棟3階を実施する。 イ) バリアフリー計画に基づくスロープを寄宿舍N棟に設置する。 ウ) エアコン整備に基づく電源工事を実施し、女子棟を含むすべての居室にエアコン電源を設置する。 エ) デマンド監視装置を設置し、使用電力量の把握と契約電力の抑制を行うとともに、電力量遠隔監視装置の示すデータを提示し、一層の省エネを推進する。 オ) 居住環境改善（防臭、排水管閉塞防止、節水）のため寄宿舍N棟の小便器を自動水栓に取り替える。</p>	
<p>iv) 図書館の充実 利用者のニーズと利便性を最重点に、図書館の一層の充実を図る。また、IT化を含めて図書館の将来像を検討する。</p>	<p>iv) 図書館の充実</p> <p>① 利用者のニーズに基づき計画的な図書の入替等を行い、蔵書の充実を図る。</p> <p>② 図書館の環境整備に取り組み、利用者の視点に立ったサービスと利便性の向上を図る。</p> <p>③ 図書館ホームページ・広報誌の充実を図り、効率的な情報発信を行う。</p> <p>④ 利用状況の把握に努め、図書委員会等で資産の有効活用のための諸施策を策定する。</p> <p>⑤ 図書館のIT化を推進するための検討を行う。</p>	<p>iv) 図書館の充実</p> <p>① 学生リクエストサービスにより、学生が学習・研究等に必要図書を購入し、図書委員会で各種専門書の選書並びに購入計画を立てる。併せて図書の除籍を行い、所蔵図書の更新を図る。</p> <p>② 図書委員会において図書館の利用者サービス及び図書館施設の利便性について検討し、具体的な改善点の提案や予算要求を行う。</p> <p>③ 図書館ホームページの掲載内容を改善する。また、図書委員会で図書館報の掲載内容について審議する。</p> <p>④ 除籍対象図書リストを作成し、教員に除籍の可否を照会後、図書委員会で除籍図書の有効活用を審議、決定する。</p> <p>⑤ 全国高専図書館、長岡技術科学大学図書館、県内の大学図書館・公共図書館と情報の共有、利用者サービスの連携を行う。また、本校の教育・研究に有益なデー</p>	<p>図書館</p>

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

<p>(6) 教育環境の整備・活用 i) 施設整備および施設マネージメント ・高専機構の方針に沿って教育環境の整備を行う。 ・社会のニーズに適合した老朽化施設の更新計画を立てる。 ・施設の有効利用を推進する。</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用 i) 施設整備および施設マネージメント ① 施設整備にあたっては、長期構想（マスタープラン）を策定し、「国立高等専門学校機構における今後の施設整備の方向性について」に沿った要求を行う。 ② 身体に障害を有する者に対する配慮を含めたユニバーサルデザインや環境保全等の社会的要請に配慮した整備を実施する。 ③ 施設の利用状況等の点検や教育環境の変化に対応した利用の見直しを行い、施設の効率的な運用を図る。 ④ 施設の安全性、信頼性を確保するため日常的に予防保全（プリメンテナンス）を中心としたきめ細やかなメンテナンスを行う。 ⑤ 環境に配慮したエネルギー使用に資するため環境報告書の発行、エネルギーの使用状況の校内への周知などを行うとともに、環境教育に積極的に取り組む。</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用 i) 施設整備および施設マネージメント ① キャンパスマスタープラン2010に基づく達成状況の検証及び第3次国立大学法人等施設整備5か年計画を踏まえた計画の見直しを実施し、平成25年度概算要求に反映させる。 ② キャンパスマスタープラン2010の公表を行い関係機関との連携を明確にする。 ③ キャンパスマスタープラン2010のバリアフリー対策計画に基づく整備を推進する。 ④ 施設整備委員会規程に基づき、学内の施設利用状況調査を実施する。 ⑤ 供用スペースの見直しを行い、教育環境の改善を推進する。 ⑥ 施設の予防保全（プリメンテナンス）の視点からの定期点検を実施し、利用者の安全確保と効率的な予算執行を図る。 ⑦ 平成19年度から発行している環境報告書の発行を引き続き行うとともにホームページに掲載し広く教職員・学生への啓蒙を図る。 ⑧ 温室効果ガス削減目標に沿った省エネ対策として本年度は、 ア) 重油による蒸気暖房を廃止し、高効率な空調機の設置を行う。 イ) 電力監視装置をWeb上で閲覧できるようにし、建物ごとの電力量を閲覧できるようにすることにより不要な電力使用を押さえる。 ウ) 事務室、研究室等における退室時の消灯への取り組みを実施する。</p>	<p>事務部</p>
<p>ii) 安全管理 教職員・学生の健康、安全を確保するための環境整備を行う。</p>	<p>ii) 安全管理 (1) 教職員の安全管理 ① 安全衛生委員会を設置し、労働安全衛生法を踏まえた安全な職場環境を確保する。</p>	<p>ii) 安全管理 (1) 教職員の安全管理 ① 全教職員に対して、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付し、安全管理に関する一層の意識啓発を図る。また、作業環境測定を実施し安全な職場環境の確保に努める。</p>	<p>事務部</p>

	<p>② 教職員に対して安全衛生管理に関する教育及び研修を実施する。</p> <p>(2) 学生に対する安全管理</p> <p>① 学生に対して実験・実習等における危険物の取り扱いについての安全衛生教育を徹底する。</p> <p>② 実習等における種々の危険や安全の確保のため、施設面からの点検・整備を進める。</p> <p>(3) 共通事項</p> <p>① 安全衛生委員会において校内を巡視し、職場、教育環境の改善についての検討と担当各所への提言・指導を行う。</p> <p>② 新型インフルエンザ等の新種ウイルスへ適切に対処するため、危機管理体制の見直し、知識の普及啓発を行う。</p> <p>③ 健康診断に基づいた健康相談体制の充実、健康知識の普及啓発を実施する。</p> <p>④ 心身の健康管理、危険防止を念頭に置いた環境整備を実施する。</p> <p>⑤ 安全確保のため避難訓練の実施、安全管理マニュアルの見直し・改善を行う。</p>	<p>② 企業退職者で工場の安全管理の専門家を実習工場安全管理指導員として委嘱するとともに、「実習工場高度化プロジェクトチーム」を設置し、実習工場の実習環境改善及び技術職員の安全管理意識の向上を図る。</p> <p>(2) 学生に対する安全管理</p> <p>① 「安全の手引き」及び「実験実習安全必携」を学生に配付するとともに、実習工場使用と安全の講習会により、安全管理の周知徹底を図る。なお、「安全の手引き」の内容の見直しを図る。</p> <p>② 各担当部署において、実験・実習機器等の保守・メンテナンスを必要に応じて実施し、安全の確保を図る。</p> <p>③ 実習工場の高度化により、学生の安全の確保を図る。</p> <p>(3) 共通事項</p> <p>① 安全衛生委員会及び施設整備委員会において定期的に校内を巡視し、産業医の指導の下、必要に応じて担当各所への提言・指導を行う。また、危険箇所について速やかに整備を行う。</p> <p>② 昨年、全教職員に配付した緊急対応マニュアルの記載内容の充実を図る。また、緊急連絡メール配信サービスについても新入生及びその保護者への周知を行い登録者の拡大を図る。</p> <p>③ 健康診断の結果等に基づき、産業医による専門的立場から、必要に応じた教職員への健康相談を引き続き実施する。また、教職員向けの講演会を計画的に継続実施する。</p> <p>④ 教職員の安全衛生委員会及び産業医を中心に、個に応じた健康の保持・増進、心のケア、カウンセリング等を引き続き実施する。また、メンタルヘルス及びハラスメントに係るDVD等の貸し出しを行うと共にキャンパス・ハラスメント防止研修会を実施し、健康管理に対する意識の啓蒙を図る。</p> <p>⑤ 高専機構の「KOSEN健康相談室」の活用を図るために積極的な広報を推進する。</p> <p>⑥ 学校及び学寮において防火避難訓練を実施する。また、地震発生時の津波対策等を緊急対応マニュアルに追加しマニュアルの改善・充実を図る。</p>	
--	--	--	--

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

<p>iii) 技術室 技術職員を統合し、実験実習教育の向上、研究支援、職員の技術向上、および社会貢献活動を有機的に行う。</p>	<p>iii) 技術室 ① 「技術室」の専門性を高めるとともに、職員相互で多方面の知識や技術・経験を積み、コース制の導入などに対応した実験実習教育の向上を図る。 ② 社会貢献活動を有機的支援するために、サイエンス・パートナー・プロジェクト（SPP）事業等に積極的に応募し、教育・研究支援のための設備充実を図る。 ③ 様々な業務ごとに的確な目標を定め、PDCAサイクルによる改善を継続的に実施する。 ④ 技術室としての成果報告等を情報発信できる環境を整備する。</p>	<p>iii) 技術室 ① 研修会等へ積極的に参加し、技術室の専門性を高める。実験実習の安全性を高めるために安全講習会を実施する。また、カリキュラム変更等に対応できるように継続して学内研修会を開催する。 ② 社会貢献活動として、SPP事業に積極的に取り組むとともに、次年度SPP事業にも申請し、継続的な事業として推進する。地域貢献活動として出前実験や公開講座を計画的に実施する。 ③ 各種業務依頼や自主業務についてのPDCAサイクルを実効あるものにするために、引き続き業務日誌を記録し、業務改善を図る。 ④ SPP、出前授業及び学内研修等の最新情報を技術室ホームページに掲載するとともに技術室活動報告書を発行する。</p>	<p>技術室</p>
<p>2. 研究に関する目標 学生の創造性の涵養に卒業研究・特別研究に果たす役割は極めて大きく、そのために教員は自らが独創的な研究を行う。また、高専機構法第12条第1項第三号に記す業務（機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施、その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと）に則った研究活動を積極的に推進する。</p>	<p>2. 研究に関する措置 ① 学科間の垣根を越えて実施する融合型研究を奨励し、校長裁量経費を優先的に充当する。 ② NTCと協力して地域ニーズを取り入れた研究活動を推進する。 ③ 科研費への申請者にインセンティブ経費を与え、申請者数の増加を図ることにより取得件数の増加に努める。 ④ 受託研究、共同研究をはじめ外部研究資金の獲得に努める。 ⑤ 各教員が査読付論文を5年間で2編を目標として研究成果の公表に努める。 ⑥ 研究成果の知的資源化に努める。</p>	<p>2. 研究に関する措置 ① 融合研究テーマについて、公募を行い、採択テーマを決定する。また、前年度の採択テーマに係る成果報告会を実施する。 ② NTCと連携して地域ニーズに関する情報を入手し、研究テーマとしての採択を促進する。また、技術相談に積極的に対応して地域連携研究活動を推進する。 ③ 科研費申請者に対してインセンティブ経費を与えることにより科研費申請を促進する。 ④ 受託研究や共同研究のきっかけとなる技術シーズ集の配布や技術相談に積極的に対応する。 ⑤ 研究成果の公表及び知的資源化を積極的に行う。</p>	<p>地域連携担当 校長 補佐、地域共同テクノセンター</p>
<p>3. 社会との連携や国際交流に関する目標 (1) 社会との連携に関する目標 地域の特色を活かした社会連携は、全国各地に存在する高専の社会貢献策である。本校は、産業総生産に占める工業生産の割合が10%以下の長崎県北地域に立地する唯一の理工系高等教育機関として地域社会に貢献するために、平成18年4月に、産官学民連携組織西九州テクノコンソーシアム（以下「NTC」という。）を設立した。本校の総合技術教育研究センターは、このNTCを地域社会の連携の中心として、地</p>	<p>3. 社会との連携や国際交流に関する措置 (1) 社会との連携に関する措置 ① 総合技術教育研究センターを窓口として技術相談、技術振興、人材育成に関する諸活動を行い、積極的に社会に貢献する。 ② 上記の諸活動をNTCと連携して行う。 ③ NTCの運営に協力するとともに地域の産業振興と人材育成に協力する。 また、長崎県産業振興財団佐世保事業所および佐世保市産業支援センターのコーディネータを活用して地域ニ</p>	<p>3. 社会との連携や国際交流に関する措置 (1) 社会との連携に関する措置 ① 地域共同テクノセンターを窓口として、技術相談、技術振興及び人材育成に関する諸活動を積極的に行う。 ② NTCと連携して地域産業振興のための活動を実施する。 ③ NTCの運営及び活動企画に積極的に協力し、佐世保市産業支援センターのコーディネータとともに地域産業の技術振興に貢献する。</p>	<p>地域連携担当 校長 補佐、地域共同テクノセンター</p>

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

<p>域ニーズを取り入れた社会貢献活動を行うとともに、連携を通して本校学生の教育を行う。また、小中学校と連携した理科教育を推進する。</p>	<p>ズ型の研究活動を推進する。</p> <p>④ 特定非営利活動法人「長崎県科学・産業技術推進機構」と提携して外部教育力の活用と社会連携活動を推進する。</p> <p>⑤ 教員、技術職員が連携して小中学生に対する理科教育および社会人教育を推進する。</p> <p>⑥ 出前授業、公開講座のいっそうの質の向上に努め、地域への知的情報発信力の向上および交流の発展に努める。</p>	<p>④ 企業人材などの外部教育力を活用した協同教育を取り入れ、教育効果を高める。</p> <p>⑤ NTCと連携して、学生の長期インターンシップとその後の継続した課題解決に向けた取組みによる協同教育を実施する。</p> <p>⑥ 教員と技術職員が連携して、小中学生を対象とする理科教育ならびに社会人教育を実施する。</p> <p>⑦ 出前授業及び公開講座を積極的に実施する。</p> <p>⑧ 同窓会と連携して、個人情報等を考慮した上で卒業生名簿の整備を図る。また、本校独自の取り組みである、本校ホームページを用いた「佐世保工業高等専門学校求人・求職システム」を継続運営し、卒業生の就職活動を支援する。</p>	
<p>(2) 国際交流に関する目標</p> <p>i) 海外の大学との提携・交流により、学生の国際性涵養を行う。 (1-(2)-iv) 項と重複)</p> <p>ii) 留学生の教育支援、生活支援を充実させる。</p>	<p>(2) 国際交流に関する措置</p> <p>i) 海外の大学との提携・交流 (1-(2)-iv) 項を再掲載)</p> <p>① 厦門理工学院との交流活動の継続・発展させる。</p> <p>② 厦門との交流による海外インターンシップ事業を継続する。</p> <p>③ 4年生海外工場見学を継続し、単位化を図る。</p> <p>④ スウェーデン王立工科大学等のその他の交流協定締結校との交流活動の継続・発展を図る。</p> <p>⑤ 九州・沖縄地区高専とシンガポール・ポリテクニクとの包括提携を活用する。</p> <p>⑥ 海外交流先の拡張として、韓国のインハ大学等との交流協定締結を検討する。</p> <p>ii) 留学生の教育支援、生活支援</p> <p>① パソコンの更新などを行い留学生室の充実を図る。</p> <p>② 学寮の留学生用居室や補食室の充実を図る。</p>	<p>(2) 国際交流に関する措置</p> <p>i) 海外の大学との提携・交流</p> <p>① 厦門理工学院との交流活動を継続し、両校学生・教員の相互交流及び本校学生の厦門FDK有限公司でのインターンシップなど交流事業の推進を図る。</p> <p>② 第4学年の海外工場見学として、電気電子工学科学生の中国(厦門市)への派遣に加えて、機械工学科・電子制御工学科・物質工学科の全学生をシンガポール・台湾等へ派遣する。</p> <p>③ スウェーデン王立工科大学や仁荷(インハ)大学(韓国)等との国際交流事業について検討し、交流活動の継続的発展を図る。</p> <p>④ 高専機構主催の第6回国際工学教育研究集会(ISATE2012)(北九州高専が主催)に参加し、本校の取組に関する発表を行う。また、シンガポールのポリテクニク3校との包括協定を有効に活用し、第4学年機械工学科の海外工場見学を実施する。</p> <p>ii) 留学生の教育支援、生活支援</p> <p>① 高専機構主催の留学生・国際交流担当教員研究集会等の会議や研修会に参加し、これからの高専留学生交流・国際化、受け入れ及び派遣に関する諸問題について引き続き検討する。</p>	<p>学術交流専門委員会 (教務主事室)</p> <p>留学生委員会 (教務主事室)</p>

佐世保工業高等専門学校 第2期中期目標・中期計画／平成24年度年度計画

	<p>③ 留学生チュータ制度の充実を検討する。</p> <p>④ 九州・沖縄地区留学生交流研修会への支援を積極的に行う。</p>	<p>② 留学生チュータ制度により、留学生の教育支援、生活支援の向上を図る。</p> <p>③ 留学生の教育支援のため、備品の更新等により留学生交流室の充実を図る。</p> <p>④ 留学生の交流研修会や日本文化研修会等への積極的な参加を引き続き推進する。</p>	
4. 広報活動に関する目標	4. 広報活動に関する措置	4. 広報活動に関する措置	
<p>優秀な学生を確保するために、広報担当校長補佐のもと広報委員会の活動を充実する。</p>	<p>① 中学生や保護者などが気軽にアクセスでき、本校の教育方針および教育内容等がよく理解できるように、ホームページを充実する。</p> <p>② 公開講座やオープンスクールなどのイベントの開催情報を種々の媒体を介して広報熟知させる。</p> <p>③ 総合技術教育研究センター及び技術室と連携し、出前実験・授業を積極的に展開する。</p> <p>④ 中学校訪問時に配布する広報用DVDの内容を随時更新する。</p>	<p>① 本校ホームページについて、4月当初に新入生を対象に中学校時の利用状況についてアンケートを実施し、その改善を図る。</p> <p>② 公開講座、一日体験入学、おもしろ実験大公開等のイベント開催情報を、中学校訪問時及びタウン誌、新聞社などの報道機関に積極的に発信するとともに、ポスターやチラシを市内各所に掲示、配布する。</p> <p>③ 地域共同テクノセンター及び技術室と連携し、出前実験・授業などの地域交流活動を年間40件以上実施する。</p> <p>④ 最近の学内の各種行事や様子のビデオ撮影を行い、学校紹介DVDの再編集を行う。</p> <p>⑤ キャンパスマスタープランのキャンパスデザイン計画(年次計画)デザインガイドラインに基づく外来者用の案内板、誘導表示板、建物表示板を整備する。</p>	<p>広報担当校長補佐、広報委員会</p>
5. 管理運営、業務運営に関する目標	5. 管理運営、業務運営に関する措置	5. 管理運営、業務運営に関する措置	
<p>高専機構の方針に沿って、業務運営の改善、効率化を行う。</p>	<p>① 国立大学等との人事交流を積極的に行い事務職員等の資質の向上、組織の活性化を図る。</p> <p>② 職員相互による自己研修の機会を積極的に設ける。</p> <p>③ 職員の専門的な能力の向上を図るため、外部の実践的研修や専門的研修の活用を図る。</p> <p>④ 事務職員の業務内容、人員配置等について定期的な見直しを行い、高専機構の業務一元化及び合理化に対応しつつその質を保証し、教育・研究への支援が適切にできる体制づくりを行う。</p> <p>⑤ 事務の効率化・合理化を推進するため、業務内容を点検・分析し運営の在り方を検討する。</p>	<p>① 国立大学等との人事交流を継続して行い、質の高い事務職員の確保と組織の活性化を図る。</p> <p>② 学外の研修等に参加した職員による報告会等を必要に応じて行い、職員相互のスキルアップを図る。</p> <p>③ 職員の専門的な能力の向上を図るため、高専機構や外部機関が実施する研修に積極的に参加させる。学内においても業務能力及び資質向上のための研修を実施する。</p> <p>④ 給与支給明細のWEB配信の承諾率を高め、一層のコスト削減及び業務改善を行う。</p> <p>⑤ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」は、従前から教職員に対し、周知且つ指導を実施してきたが、引き続きその取り組みを維持し、一般社会から批判を受けぬよう公金使用に関するコンプライアンスの維持を図る。</p> <p>⑥ 外注化した旅行積立金の徴収・管理業務は、今年が実</p>	<p>事務部</p>

		<p>施初年度となるため、その経過や改善点等について精査、検討する。併せて、学生寮寮費の徴収・管理業務の外注化や後援会費及び同窓会費等についても徴収・管理業務を各団体等に任せるなど、預り金の削減策を引き続き検討する。</p> <p>⑦ 「随意契約見直し計画」に係る本校該当の契約案件については、前年度までに全て一般競争契約に移行した。今年度においては、安価な契約案件であっても複数業者から見積書を徴する等の見積合わせを極力実施し、公正性・透明性・競争性を担保した契約を実施することで一般管理費を含む総体的な支出額縮減を図る。</p> <p>⑧ 作成した業務マニュアル（財務系）と実務との整合性について係内での検証を行った上で、更なるマニュアルの深化を図る。併せて、作成した係毎の年間業務スケジュールを活用し、調書回答業務等に係る事前準備を効率的に進める。</p> <p>⑨ 宿舎については戸建て宿舎を廃止し、集約化することを基本方針としているが、より具体的な案となるよう更なる検討を行い、宿舎整備に関するマスタープランを作成する。</p> <p>⑩ 経年老朽化した公用車の更新（ハイブリッド車）を行い、燃料費の縮減及びCO₂排出量の削減を図る。</p> <p>⑪ 教職員に対し、出張の際の割安運賃及びバック商品等の更なる積極的活用について周知を行う。</p> <p>⑫ 事務連絡会議など定例会で出た連絡事項、意見等は速やかに係員まで伝え、共通認識を図る。また、他部署との連絡を密にし、業務の円滑を図る。</p>
--	--	--